

【公開用】

令和5年度

(令和5年4月～令和6年5月)

自己点検評価書

比治山大学



HIJIYAMA

目 次

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況	1
②令和5年度学科・コース重点事業の進捗状況	26
③令和3年度認証評価に係る指摘事項等への令和5年度対応	
【参考意見】基準2-1 学生の受入れ	30
④令和5年度委員会・センター等の活動状況（教育・研究関係）	31
基礎資料（令和6年5月）	
資料1 共通基礎データ1	39
資料2 学部・学科別在籍者数（過去5年間）	41
資料3 研究科・専攻別在籍者数（過去3年間）	43
資料4 就職の状況（過去3年間）	44
資料5 修得単位状況（前年度実績）	45
資料6 専任教員の学部・研究科ごとの年齢別の構成	47

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-1 学生の成長実感・満足度を高める教育の推進と質保証	「4×3の比治山力」の修得を入学から卒業まで一貫した目標とし、IR分析を基にしたPDCAサイクルにより、学生の成長実感・満足度を高め、社会が求める「考えぬく力」が身につくプログラムを設計し実施する。	1.「4×3の比治山力」ルーブリックを面談等で活用することを促進	1.「4×3の比治山力」ルーブリックは、12の汎用的な力の達成度を教員あるいは学生自身が評価する際に用いるものである。「4×3の比治山力」自体がまだ十分に浸透していないため、下記の取組みを通じて教員や学生の理解やコミュニケーションを促進し、ルーブリックの面談等での活用につなげることにした。 (1)令和6年度カリキュラムに関する基本方針において、「4×3の比治山力」「考え抜く力」を養成するためのPBL・探究的な学習の手法を取り入れた科目を導入するよう定めた。 (2)令和6年度カリキュラム改正に伴い、教学委員会において「4×3の比治山力」の紐づけを見直し、「4×3の比治山力」の可視化対象を全授業科目に変更し、シラバスに記載することとした。 (3)「4×3の比治山力」を目にする機会を増やすため、令和5年度前期授業アンケートに「4×3の比治山力」に関する質問項目を追加し、学生と教員の双方の認識を促す仕組みとした。 (4)入試出願時に学生が提出した入学後に伸ばしたい「4×3の比治山力」の調査を使って学業成績と「4×3の比治山力」の伸長の検証を行い、教職員合同研修会（8月28日～9月1日実施）等で共通理解を図った。	1.Hi!wayシステムのマイステップ（入学から卒業までの自分の考え方や様々な活動を記録するシステム）機能の活用が十分でない。	1.Hi!wayシステムのマイステップ（入学から卒業までの自分の考え方や様々な活動を記録するシステム）の活用方法・活用事例等について、学生モニターと意見交換し、改善につなげる。	・令和5年度教職員合同研修会プログラム ・令和5年度学生モニター意見交換会 ・外部アドバイザー会議意見書 ・学位プログラム点検・評価書

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-2 学生の自己実現の ためのキャリア支援	学生の成長実感・満足度を高めるようなキャリア支援を実施する。WEB環境の整備や学科のキャリア教育とキャリアセンター事業の連携と充実を図る。	1. Web環境活用（オンライン面接等のための新たな個室整備分を除く。）	1.関係部署と連携し、学生の利便性を考慮したWeb環境を提供するようにした。	1.就職活動でキャリアセンター相談室が利用できることの認知度が低い。	1.「HIIJキャリア」「全員面談」等の周知に加え、キャリアセンター運営委員を通じて学生へ周知した。	・卒業予定者アンケート依頼資料 ・キャリアセンター運営委員会議事録 ・キャリアセンター運営委員会資料
		2.大学のキャリア教育の実施	2.各学科が企画した「ディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）に基づくキャリア教育」等について、キャリアセンターと連携をとり実施した。 1月末で各学科のキャリア教育は計画通り完了した。	2.カリキュラム変更に伴い、各学科が企画する「DPに基づくキャリア教育」について、キャリアセンターとの連携を再検討する必要がある。	2.キャリアセンター運営委員会において協議し、令和7年度の実施に向けて準備を進める。	
A-1-3 学修者本位の教育課程・教授内容の体系化	学生の成長実感が深まり、学修の満足度が高まるよう、学修者を主体とした教育課程を体系化し主体的な学びを推進する。 さらに、授業内容の体系化に取り組む。	1.新指標に基づく評価の実施、既存の指標の見直し	1.(1)新指標について、令和4年度内では改善案の作成に至らなかったことから、教学上の課題を精査し、その結果を踏まえて令和5年度はワーキンググループの構成を①シラバスWG、②授業改善WG（授業ルールWGを統合）、③遠隔授業WG、④ディプロマ・サブリメントWG（新規）とし、継続的な検討を行った。 (2)ディプロマ・サブリメントWGでは、新指標の可視化について検討を行い、GPAの推移、「4×3の比治山力」の達成度、「ディプロマ・サブリメント項目」の達成度について、可視化することとした。ただし、「4×3の比治山力」の達成度の可視化対象は、アクティブ・ラーニングがほぼ全科目に浸透している現状を鑑み、現在のコア・アクティブ・ラーニング科目から全授業科目に変更した。 ディプロマ・サブリメントの様式の一部を変更するための手続きを12月までに完了し、3月に新様式で学生に配付した。	1.シラバスチェックを踏まえた修正が徹底されていない。 ・授業公開（見学）の実施がコロナ禍以降中断したままである。 ・メディア授業実施による効果検証 ・Hi!way「学修ポートフォリオ」機能の日常的な活用	1.シラバスチェック体制の再構築 ・教育研究開発センターと連携した授業公開（見学）の仕組みづくりの整備 ・メディア授業実施による効果検証を行う仕組みづくり ・チューター・学生に対するHi!way「学修ポートフォリオ」機能活用の周知・研修	・教学委員会議事録

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		2. 改編後の共通教育の実施準備	2.(1)「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議において、開講科目数、読替科目及び担当教員の案を作成し、それに基づき各学科において、令和6年度の授業計画を作成し、令和6年度共通教育科目の開講準備を行った。 (2)外国語科目及び情報科目の開講方法等について協議し、入学者数を踏まえた開講数に見直した。 (3)令和6年度に文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（MDASH）へ申請するための準備として、「比治山大学・比治山大学短期大学部数理・データサイエンス・AI教育プログラム要項」及び「比治山大学・比治山大学短期大学部数理・データサイエンス・AI教育プログラム部会に関する内規」を策定した。 (4)令和5年度後期から、上記の教育プログラムを開始するため、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム部会」及び「教育情報部会」合同会議で、PC必携化の実質化を踏まえて運営方法等を検討し、シラバスへPC使用の有無を明記することとした。 (5)授業担当者と運営方法を協議し、学際総合科目の実施準備を行った。	2.令和7年度特別開講の必要性についての判断 ・令和7年度開講科目の運用・授業担当者の具体化	2.学際総合科目・教養科目の開講科目数と履修者数とのバランスを見据え、令和7年度特別開講の必要性を協議する。 ・令和7年度から開講する学際総合科目・教養科目の授業方法・担当者等について協議する。	・「分野・学部を超えたカリキュラム編成」検討会議事録
		3. 専門教育の改編（第一段階）	3.(1)令和6年度専門教育科目に係る教育課程の改編が7月理事会で承認された。 (2)外部アドバイザー会議での意見を踏まえて、「令和7年度カリキュラムに関する基本方針」を策定した。	3.「令和7年度カリキュラムに関する基本方針」に基づく専門教育科目カリキュラムの検証方法の具体化	3.科目の精選・統合、主要授業科目の設定、授業担当者調整など、専門教育科目カリキュラムの検証方法について協議する。	・教授会資料

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-4 B-1 学生生活の充実と学生ボランティア活動の活性化と地域貢献	クラブ活動の活性化や地域貢献につながる学外ボランティア活動の支援体制等を整備し、学生生活の満足度を向上させる。	1.クラブ新制度の検証・充実	1.本学のクラブ制度の内容を記している「クラブ・サークル運営のための課外活動ハンドブック」を検証材料として活用し、クラブ制度の見直しについて定期的に行っている（6月1回、7月2回、8月2回、9月3回、10月2回）。内容の検証を継続し、加えて、様式等のDX化も視野に入れ、新たな制度の設計に繋げる。 また、コロナ禍での暫定的活性化事業であった「プレサークル制度」の今後の運用のための検証も併せて行った結果、令和5年度の課外活動団体の活動が徐々に活発化している状況から、当該制度の役割は終了したものと判断した。 さらに、大学で戦略的に支援を行う重点クラブ制度（仮称）の検討を開始する予定である。	1.クラブ制度は、主体である学生の意見が重要であるが、それだけでは見直しは困難であるため、既存の制度内容の見直しと、新しい試みの双方向の実行が必要である。加えて、クラブの在り方について学生のニーズは多様であり、焦点をどこに定めるかが鍵となる。 また、一部のクラブは、地域からの活動要望が多いが、それに十分に対応できない状況（人数・活動・資金）であるという問題が存在する。	1.対クラブ所属学生だけでなく、それ以外の学生の課外活動に対する考えを聞く試みを検討・実施する。 ・地域からのニーズが高いクラブには、既存の支援では十分でないため、新たな支援策を検討する。	・2023年度課外活動団体所属学生数一覧表 ・令和5年度の課外活動について
		2.クラブへの支援の充実	2.クラブ活性化支援金制度の活用によるクラブ活動の支援の充実として、令和5年度は、放送研究会、プラスバンド部、ボランティアサークルひよこ、神楽部、ソフトテニス部、バスケットボール同好会、比治山祭実行委員会、学友会自治委員会の8団体から申請書が提出された。 5月にプレゼンテーションを行い、選考の結果、全団体を採択した。採択された団体が、計画に則って活動できるよう支援していき、計画達成後は、リーダートレーニングC（3月5日、6日）において成果報告を行った。 また、令和6年度入学生から新たに実施する入学科優遇制度（リーダー優遇制度）について、適用学生の入学後、学生委員会としてどう連携していくべきかを検討する。	2.コロナ禍によるブランクの影響は大きかったが、徐々に盛り返ってきており、各クラブの活動への意欲が感じられるため、この機を逃すことなく学生のモチベーション向上に繋がる策を検討する。	2.クラブ活性化支援金制度、学生チャレンジ制度、学外ボランティア活動の計画・実績について、新設された広報アドバイザーと連携し、学内外にアナウンスする有効な方法を模索する。	

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		3. 学友会・後援会・同窓会との連携検討	3.(1)学友会自治委員会とは、必要の都度コミュニケーションを取りつつ、連携支援して行事等の運営を行っている。また、委員のスキルアップを目的に、学友会費の更なる適正な運用及び管理を行う力を養うために、外部専門家による勉強会を8月に実施した。 さらに、令和4年度は学友会自治委員会主催の代表者会議（活動団体の幹部を対象に定期的に開催）の際に、外部講師を招聘したセミナーを併せて実施し、学生委員会が支援する形を取っていたが、令和5年度はセミナーは別開催とし、より代表者会議を充実させるための時間を増やした。 (2)同窓会とは、クラブ活性化支援金制度で採択された事業「2023ひろしまフラワーフェスティバルにおける大学祭実行委員会の参画事業」において、大学祭実行委員会が主体となりブースを出店し、相互連携した。 (3)後援会とは、後援会長と8月、9月、12月に意見交換の場を設けた。今後も継続していく。 また、第二期中期計画の令和6年度実施計画として計画・公表している「新クラブハウスの検討」について、同窓会、後援会及び学友会の3者で検討を始める。	3.各課外活動団体の活動、クラブ活性化支援金制度、学生チャレンジ制度、学外ボランティア活動共に、学内広報が弱い状況である。後援会長との意見交換を継続し、後援会としての効果的な支援策を探っていく。	3.新設された広報アドバイザリーボードと連携し、学内外にアナウンスする有効な方法を模索する。	

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		4. 学生ボランティア制度の検討	4.地域貢献に繋がる学外ボランティア活動等を大学全体が組織的に支援することとしており、施策の1つとして、令和4年度広島県ヤング薬物乱用防止指導員として国際連合サイドイベントに海外（オーストリア）派遣された本学学生の活動を継続発展させるべく取り組んできた。7月には呼びかけに応じた2名の1年次生が活動参画の意思表示を行い、9月下旬にライオンズクラブ国際協会336-C地区、公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター及び広島県健康福祉局薬務課が主催する「薬物乱用防止教育認定講師養成講座」を受講し、その後、広島県ヤング薬物乱用防止指導員として認定された。なお、独立した支部として認められる最低人数が5名であるので、その数を充足できるよう、学友会組織の参画も視野に入れた検討をしていく。	4.学生ボランティアについては、地域連携や学科、教員や学生個人で行っているため、学生委員会が把握していない活動がみられた。学内連携が十分でないため、今後、学生ボランティアと地域連携について、全学的に整理検討することが必要である。 ・新たに2名の学生が広島県ヤング薬物乱用防止指導員に認定されたが、まだ具体的な活動に至っていない。今後どう展開させていくか等検討する。	4.学内の学生ボランティアを扱う関係各所へのこまめな情報収集・連携が必要である。 また、ボランティア活動を一元的に対応する部署の設立の可能性も検討する必要がある。	

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-5 A-2 E-2 図書館機能の強化・デジタル化の推進	閉館時、学外からでも図書館のデジタル資料にアクセスできるなど、いつでもどこでも利用できる（24時間利用可能）図書館の仕組みを構築するとともに、電子図書館に関する調査を行う。	1. 24時間利用可能な図書館の構築	【1のうち、令和5年度に実施する計画とした令和4年度事業計画(1.(4))延期事業】 1.(4) 図書館システム「情報館」のサーバ更新 ・令和5年11月に更新を完了した。 更新にあたっては、従来の学内設置型サーバから、情報メディアセンターが管理するデータセンター内仮想サーバに変更し、ハードウェア導入経費や保守負担の削減、セキュリティ対策の向上を図った。	1.特になし	1.特になし	—
		(1)リンクリゾルバの広報、利用指導	(1)リンクリゾルバ及びEzproxyの広報、利用指導 ①利用状況（3月集計） ・リンクリゾルバの利用状況：1,008件 [延べSFXメニュー表示回数] ・Ezproxyの利用状況：273件 [延べ利用者数] ②広報 ・ゼミ生対象のオリエンテーションでの周知、新任教員向けの案内等を実施した。また、修士論文作成時期に向けて、大学院生への周知を行った。 ③利用指導 ・ゼミ生対象のオリエンテーションや図書館窓口等で、学生等への利用指導を行った。	(1)Ezproxyの「学認（学術認証フェデレーション）」の提供するサービスへの移行	(1)Ezproxyを、令和7年度に「学認（学術認証フェデレーション）」の提供するサービスへ移行することを目指して、対応策を検討し、実施する。	—

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和5年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
		(2)電子書籍の計画的購入(試読+補助金)	(2)①電子書籍の購入にあたっては、一部の電子書籍は電子書籍事業者の試読サービスを活用して学生のニーズを把握し、これを踏まえて購入している。 ・令和5年度の購入実績：139件 ・電子書籍の利用状況：4月～3月：509件 なお、電子書籍購入にあたり文部科学省私立大学等研究設備費等補助金を申請したが、採択に至らなかった。 ②電子資料として、GALE（学術誌を中心とする雑誌，新聞等の洋雑誌のデータベースサービス）やKOD（研究社オンライン辞書検索サービス）等のサービスを提供している。	(2)特になし	(2)特になし	—
		(3)電子図書館に関する調査・報告	(3)電子図書館に関する本学の実施状況を整理するとともに、学術基盤実態調査（文部科学省）の調査結果を基に、全国の大学図書館との比較調査を行い、3月に報告書を取りまとめた。	(3)本学図書館の今後の在り方について、整理する必要がある。	(3)電子図書館に関する調査結果等を踏まえ、本学図書館の今後のデジタル化に向けた課題を整理し、対応策を検討する。	・電子図書館に関する調査報告書
		2. 図書館設備と資料の充実 (1)書架の増設(閲覧室書架1基・5号館書庫集密書架6基)	2.(1) 書架の増設 ①本事業（図書館書架の増設）について、令和6年度中に実施する事業を対象とした助成金が令和5年10～11月に公募されることが判明したため、本学の財政状況を鑑み、助成金の申請にトライすることとして、閲覧室の書架増設を令和5年度に実施し、5号館書庫の書架増設は令和6年度に実施するよう事業計画の実施時期を変更した。 ②事業計画実施時期の変更を踏まえ、書架増設数や実施時期、資料の配置や移設時期等の事業具体化に向けた書架増設計画を作成するとともに、助成金申請を行い、3月にこれを獲得した。 ③書架増設計画に基づき、令和5年12月に、閲覧室の書架1基の増設を完了した。	2.閲覧室の書架の狭隘化の解消	2.書架増設計画に基づき、書庫書架の増設及び資料の移設を行い、狭隘化の解消を図る。 また、書架増設後は、定期的に所蔵資料の除籍等を行うことにより、可能な限り適正な収容率を維持し、適切な利用環境の維持を図る。	・「2-4（参考）書架の増設に係る事業計画の変更について（令和5年度第2回図書館運営委員会資料）」「2書架増設計画20231121」

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		(2)所蔵資料の見直し	(2)①教職関連図書の充実 ・高等学校検定教科書・指導書（国語2年用及び英語2年用）を購入し充実させた。 - 国語科 36冊，英語科 3冊 ②比治山大学学術リポジトリ（学術論文公開サイト）の運用・充実 ・広島県大学共同リポジトリの運用中止に伴い，JAIRO Cloud（国立情報学研究所等が運用するクラウド型リポジトリ）へ移行し充実させた。 - 移行時期：令和5年10月 - 利用状況：ダウンロード数 22,303件，閲覧数 10,009件 ・JAIRO Cloudへの移行に伴い，リポジトリ掲載論文へのDOI（学術論文等の電子データに一意に付与される国際的識別子であり，永続的な識別が可能となる）の付与が可能となった。 ③所蔵資料の除籍 ・年間2,000冊を目途に，適時，除籍作業を実施している。			(2)特になし

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-6 教学マネジメントの確立による教育の改革・改善	毎年実施する自己点検評価の結果に基づき、教学マネジメント体制のもとで教育の改革・改善に継続的に取り組む。	1. 自己点検評価の進捗管理	1.(1)6月開催の各教授会において、学長から、本学の教育の在り方について説明した。 (2) 7月開催の執行部会及び運営戦略本部会議（以下「運営戦略本部会議等」という。）において、審議・確認した令和5年度教員評価・教員教育活動顕彰の実施内容とスケジュールにしたがい、9月に教員3名を表彰した。 ・令和4年度自己点検評価書（大学・短期大学部）の外部用及び学内用について、サイボウズ及び本学ホームページに掲載し公開した。 ・令和5年度自己点検評価書の評価項目、担当及び実施スケジュールについて審議し、評価項目は①令和5年度中期計画重点事業の進捗状況、②令和5年度学科・コースの中期計画重点事業（予算措置付き）の進捗状況、③令和3年度認証評価に係る指摘事項等への令和5年度対応の進捗状況、④令和5年度委員会・センター等の活動状況（運営組織としての機能）、⑤令和6年5月のエビデンス集データ編（令和6年5月現在）の構成とすることとし、加えて、自己点検・評価に当たっての留意点及びPDCAサイクルの推進等について明確にした。 (3) 8月開催の運営戦略本部会議等において、令和5年度の中期計画重点事業計画に係る進捗状況報告スケジュール、自己点検評価書（大学・短期大学部）の評価項目、担当及び実施スケジュールについて審議・確認し、計画どおり実施した。 なお、中期計画進捗状況報告書（中間点検）及び自己点検評価書（9月末見込み）においては、課題等を確認するとともに、それに対する対応・改善策を検討・実施した。	1.運営戦略本部会議等において、大学・短期大学部の各学科における最優先検討課題として、学生・社会のニーズ等への対応と教育の質向上、入学定員及び収容定員の確保等について確認した。	1.自己点検評価の進捗状況管理及びPDCAを厳正に行いつつ、令和6年度からの共通教育科目及び専門教育科目を的確かつ適正に実施する。 ・カリキュラム改編に伴う入学生確保のための広報活動、募集戦略及び就職活動戦略の強化を実施する。 ・教学マネジメント組織の活動状況と所掌事項等の実施体制について随時精査する。 ・将来構想検討会議において、大学・短期大学部及び法人の合意形成を図りつつ、学生・社会のニーズ等への対応と教育の質向上、入学定員及び収容定員の確保等に資することができる組織改編案を策定する。	・執行部会、運営戦略本部会議及び教学マネジメント専門会議の議事録

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		2. 教学マネジメント組織の活動状況と所掌事項等体制の精査	・大学・短期大学部の各種委員会について、目的に合った運営を行いつつ組織のスリム化を図るため、また、教員の業務負担感の軽減や業務の見直しの観点から、委員会等の委員選出手続及び委員会の統合・新設の必要性について検討し、①全体的な広報のための体制作り、②修学支援体制の強化、③大学・短大の将来構想を検討する組織の設置等を中心に引き続き検討することとした。 その結果、①「広報アドバイザーボード」を11月14日付けで設置した。③「将来構想検討会議」を12月15日付けで設置した。その他、委員選出手続に関する改編として、比治山大学図書館運営委員会及び比治山大学生涯学習・地域連携センター運営委員会について、委員会運営の効率化を図るため、同委員会の構成員を変更することとした。 ・教授会の進め方について、大学・短期大学部間における情報共有及び時間効率等の観点から、10月から教授会を2学部・短期大学部の合同形式で実施することとした。 (4) 11月中旬～12月に実施した令和6年度予算ヒアリングにおいて、令和5年度の中期計画進捗状況及び予算執行状況について併せて確認した。 2.(1)運営戦略本部会議等の活動状況については、上記のとおり。 (2) 4・5・7月開催の教学マネジメント専門会議（運営戦略本部会議及び教学マネジメント専門会議の合同会議をいう。以下同じ。）において、次のとおり審議し、学則の一部改正を行った。 ・総合生活デザイン学科のカリキュラム・ポリシーの語句の一部修正案 ・令和6年度以降の客観的指標PROG実施回数の変更案と授業アンケート案			

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
			・令和6年4月実施の共通教育科目の改編に伴う教育課程の編成案（大学） ・令和6年度大学・短期大学部専門教育科目カリキュラムのアピールポイント並びに改編に伴う教育課程の編成案（大学）及び教育課程の編成案（大学院） ・令和4年度第2回教職員合同研修会（FD・SD）に対する意見等及び第2回学生モニター意見交換会への対応案（改善反映案を含む。） (3) 6月開催の教学マネジメント専門会議において、令和5年度第1回学生モニター意見交換会（7月4日～5日実施）の開催案について審議し、計画どおり実施した。 (4) 8月開催の教学マネジメント専門会議において、令和5年度第1回教職員合同研修会（FD・SD、8月28日～9月1日実施）の実施概要及び令和5年度外部アドバイザー会議（8月9日実施）の実施概要について審議し、計画どおり実施した。 (5) 10月開催の運営戦略本部会議等において、各学科からの意見を直接反映できるよう、10月以降の教学マネジメント専門会議に大学・短期大学部の各学科主任を構成員として加えることとした。 (6) 10月開催の教学マネジメント専門会議において、令和6年度カリキュラム変更に伴う関係規程等の一部改正案について審議し、改正した。 ・教員の研究を学生に認知させる取組み（教員の研究紹介動画の制作、You Tube への限定公開）について実施した。 (7) 11月開催の教学マネジメント専門会議において、学部長及び短大部長による令和4年度内部質保証学位プログラムの点検・評価結果、並びに学長による大学全体レベルの点検・評価結果について確認し、低評価項目を中心に改善していくこととした。			

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
			・外部アドバイザー会議（8月9日実施）における入学選抜、ディプロマ・サプリメント及びカリキュラムにおける取組みに対する意見等を確認し、授業等における工夫や情報分野の教員の配置について検討していく方向で対応することとした。 ・令和7年度カリキュラムに関する基本方針（案）について、共通教育科目・専門教育科目のカリキュラム編成の要件（チェックリスト）の設定、効果的・効率的な教育課程を運営する観点や令和4年度大学設置基準等の改正を踏まえた「主要授業科目」の設定等に加え、授業外学修時間不足や「考え抜く力」の強化の必要性など、本学学生の現状を改善できるよう策定することを確認した。 ・GPAを用いた教員間又は授業科目間の成績評価基準の標準化の仕組みについて、各科会において議論した。 ・令和7年度教育課程の編成案として、学則の一部改正案及び比治山大学栄養士及び管理栄養士養成課程に関する規程の一部改正案（令和7年度以降の各学科の編入学定員及び収容定員を減ずる改正案）について審議し、改正した。 ・令和6年度教育課程の編成（大学・短期大学部）について、カリキュラムの改正ポイントを改めて確認し、実施準備を行った。 ・令和5年度第2回学生モニター意見交換会（12月20日・25日実施）について、開催概要を確認し計画どおり実施した。			

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-2-7 研究活動の推進による教育の質保証	外部資金に応募，採択される教員を増やして研究活動を促進し，学生の知的好奇心を引き出し，成長実感・満足度が高まる教育を実施する。	1..改編後の共通教育課程の実施準備と専門教育課程の改編を通じて，研究成果を活かした科目の導入	1.(1)研究活動の促進策として，令和5年度第1回教職員合同研修会（8月28日～9月1日実施）において，競争的資金，学内助成金，外部資金を獲得し研究を行っている教員について示すとともに，受託研究において学生を参画させた事例紹介を行い，研究成果を活かし学生の知的好奇心を引き出すゼミ活動へ繋げるよう促した。 ・令和5年度教員の外部資金獲得状況として，受託研究，外部研究助成，協力事業，受託事業等12事業の展開があり，各教員の研究活動が進み，学生が教員の研究等に携わる機会に繋がった。 ・令和5年度科学研究費助成事業（科研費）採択者の状況について，研究代表者16件，科研費分担者8件において研究活動が遂行された。 (2)学生が教員の研究を知る取り組みとして，各学科1名ずつ計9名の研究紹介動画を作成し，Hi!way上で公開（学内限定Youtube）し，1週間程度の間，昼休憩に3号館2階プレゼンテーションコートでも紹介し，学生が目にする機会を設けた。	1.取り組んでいる研究や研究成果について，学生を含めて外部に向けて発信することが不足している。	1.研究活動を促進するために，ホームページ等を利用して研究状況や研究成果をわかりやすく発信し，学生に共有する。	・ Hi!way掲載公募外部資金情報 ・ 教授会資料

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第2期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
B-1-8 学生の地域連携事業への参画推進	学生の地域連携事業への参画を促すとともに、学生や教員が地域連携事業、公開講座に参画しやすい環境を整える。 また、（一社）中国経済連合会が設立した「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」に参加し、気象変動問題というテーマを掲げて学生、教職員の地域連携を推進する。	1.改編後の共通教育課程の実施準備と専門教育課程の改編を通じて、地域連携等PBL科目の導入	1.広島市東区役所との地域連携協力に基づき、10事業（平和関連、ユースホステル跡地利用、公開講座等）に該当学科の教員・学生が参画した。そのうち、ユースホステル跡地利用の事業では、幼児教育科の教員がゼミ学生と子どもの遊び場の試行実施や地域関係者の会議に参加するなど活動を行った。 ・県立広島大学主催の「第2回広島県学生地域連携活動発表会」（12月2日県立広島大学）に学生3名が参加。令和4年に本学学生と地域ボランティアが協働して企画・実施した幼児・児童向けのイベントについて発表、他大学の学生と交流の機会を得た。 ・令和6年度新カリキュラムにおいて開講するPBL科目導入（令和7年度）のため、広島市内の企業と地域連携担当副学長が協議を行い準備を進めた。	1.学内における地域連携活動の定義があいまいなため、学内全体で地域連携活動の情報を集約できていない。	1.生涯学習・地域連携センターの機能を充実させ、他部署と連携し、情報集約の方法を検討する。 ・令和6年度は、生涯学習・地域連携センターのプロジェクトとして、「ひろしまアニメーションシーズン2024」の運営に、本学として学生・教職員が参加し、独自プログラムを展開し、学生の達成感や満足感の向上を図る。	・生涯学習・地域連携センター会議事録 ・公開講座パンフレット ・広島市及び東区、市内企業との打合せ資料
		2.中国地域カーボンニュートラル推進協議会への参加	2.「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」において、定期的な情報収集をし、学生・教職員の地域連携を推進するための協議の参考とした。	2.特になし	2.特になし	

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
B-2-9 社会人の学び直し事業の推進	社会人の学び直し機会の提供に関するニーズ、他大学等の調査研究を行い、社会人に対し、継続的でより深い学びによる学修成果を得ることができる、満足度の高い学習機会を提供する。	1.調査・研究の結果を基に社会人ニーズへの対応の検討	1.社会人の学び直しに係る他大学の状況についての情報収集結果を基に、社会人ニーズへの対応の検討を行っている。 ・社会人を受け入れている本学既存の制度（公開講座、大学院、科目等履修生、研究生、社会人入試等）について、調査した。 ・令和5年度の公開講座においては、本学で実施する講座、東区役所との連携で行う東区内公民館での講座等ともに、令和4年度より参加者数が増加していることから、地域の方の本学への認知や公開講座の内容の方向性は合っているものと思われる。 しかし、社会人入試を利用した入学生は、毎年コンスタントにいてわけではないことから、公開講座と入試は直接結びついていないものと思われるため、社会人の学び直しについては、違うアプローチの検討をするかどうかという結果に至った。	1.本学の規模、本学での環境での実施内容を検討する。	1.社会人入学者対象教育訓練給付制度を検討する。	・他大学社会人学生HP情報 ・他大学公開講座パンフレット、HP情報など
C-1-10 入学者選抜の検証と改革の推進	入学前教育プログラムの見直しと拡充を行う。そのために入学者選抜の妥当性を継続的に検証し、入学者選抜方法の見直しと実施に向けた準備を行う。	1.入学前教育プログラムの見直しの検討	1.eラーニングをとりやめ、入学後の学籍異動予防の観点から、大学生活への順応を高めるプログラムへ移行し、12月と3月に実施した。 12月の実施で、入学に向けての不安要素を聞き取り、3月のフィードバックで不安解消に向けた対応をすることができた。	1.見直し後のプログラム内容に応じた活動指標の検討。	1.入学後の期待度や不安に関する意識調査を行っており、そのデータを基に、学籍異動を防ぐ策を検討する。	・入試委員会議事録

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		2.令和7年度入学者選抜変更の告知	2.(1)新高等学校学習指導要領改訂に伴い、共通必修科目「情報Ⅰ」の活用について、令和7年度入学者選抜の基本方針として、令和5年3月31日付けで第一報を、令和5年5月31日付けで第二報を、令和6年1月31日付けで第三報を大学ホームページにより予告した。 (2)入学者選抜の妥当性に関する検証については、IRにおいて令和3年度生の入学後2年間の入試形態別成績状況と4×3の比治山力の伸長具合を分析した。	2.学籍異動と入学者選抜との関係性の分析。 ・選抜試験での探究学習の成果の導入の検討 ・入試種別と免許・資格取得率やGPAの関係性の分析と活動指標の妥当性を検討する。	2.関係性を分析した後、選抜の内容について見直しを検討する。 ・総合型選抜の中に探究学習の成果を導入できるか、入試委員会で検討する。 ・分析データを作成して、学籍異動とも関連付けて検証し、指標の見直しを行う。 ・優遇制度の効果の検証を行う。	・入試委員会議事録 ・高大接続検討会議議事録
		3.令和7年度入学者選抜変更に伴うインターネット出願システムのバージョンアップの検討	3.現行のインターネット出願システムについて、令和7年度の入学者選抜の変更と、令和5年度のOSのサポート終了に併せて見直しを行い、本学の仕様に合わせたカスタマイズの柔軟性のあるシステムで、かつ安価である現行システムを継続することとして、バージョンアップを完了した。	3.実施計画完了	3.実施計画完了	・入試委員会議事録

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
C-2-11 入学定員の確保のための広報活動の強化	広報活動の拡充や教育・研究コンテンツの制作による情報発信など、効果的な募集広報活動を実施して接触者数増をめざすとともに、接触者の本学への志望度を維持するよう継続的な情報発信を行う。	1.募集広報活動の充実の継続	1.(1)大学ホームページのアクセシビリティを見直し、動きのあるページに修正した。 (2)入学料優遇制度、総合生活デザイン学科と管理栄養学科の履修コース変更、共通教育科目改編をPRするホームページを制作した。 (3)学生の作品を尾道市の路線バスにラッピングし、走る広告塔を制作した。 (4)シャレオ、アストラムライン、市電などに広告を出した。 (5)10年ぶりに大学のCMを制作し、テレビとYouTubeで放映した。 (6)ホームページで学科情報を伝える学科ニュースの更新を増やし、令和4年度比1.5倍のニュース件数を発信した。 (7)出願促進DMを送付した。	1～2. 接触者数の増加と出願率向上 ・志願者増加に繋げる効果的な広報活動 ・webサイトと大学案内の効果検証と費用対効果 ・合格者の歩留り率向上の施策	1～2. テレビCM、ラジオCM、SNSへの広告 ・出願促進（DM）に対する調査・分析 ・接触者のうち非出願者へのアンケートを実施し、非出願の原因を探る。 ・接触者が大学選択で重視している事柄についてのアンケートを実施し、求めている情報を提供することで、高校生の本学への関心度を向上させ、出願率増加に繋げる。 ・広報活動の検証と見直し ・Webサイト業者見直しを行う ・新しい優遇制度や入試制度の導入	・幹部連絡調整会議議事録 ・広報WG・学生募集に関する特別会議議事録 ・予算申請の重点事業計画書
		2.オープンキャンパス・高校教員対象説明会・高校訪問・各種ガイダンス・募集広報物の制作	2.(1)オープンキャンパス、進学説明会、キャンパスライフ体験型オープンキャンパス、メタバースオープンキャンパスを実施し、高校生に情報提供・入学者の確保を図った。 (2)高校教員対象説明会での授業の成果発表を学科に依頼し、マスコミュニケーション学科及び幼児教育科が発表した。 (3)連携強化校の高校訪問に学長が同行し、探究学習などによる連携強化を依頼した。 (4)参事の活動について、高校教員へのアンケート結果を参考に、有効な高校訪問となるよう回数の見直しを行った。また、令和5年度より高校内ガイダンス等への対応を依頼し、53件の高校内ガイダンス等へ参加した。			・幹部連絡調整会議議事録 ・広報WG・学生募集に関する特別会議議事録 ・予算申請の重点事業計画書 ・歩留り率向上パンフレット

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
D-1-12 学内のグローバル化による国際教育の実践	身近な環境を国際化することで、異文化理解や留学を学生に意識させる。学内に外国人講師を常駐させるなど大学生活を通じて身近に国際教育が受けられる環境を整備し、学生の主体的な学びへとつなげる。	1.グローバルエデュケーションセンターの設立準備	1.令和4年度に実施したグローバルエデュケーションセンター設立のための調査結果を踏まえて策定した「国際交流センターの重点事業計画全体構想」に基づいて、継続して留学生のサポート体制、留学（送り出し）の促進、異文化理解の促進のための情報収集を行っている。 なお、新規留学プログラムについては、後述のとおり検討段階である。 加えて、国際交流センターについての点検・検証、定型的業務の委託、本学の国際交流全般についてのコンサルティング等について活用できるものはないか、2機関の情報収集を行なった。費用面や委託の形態等の導入課題を整理し、継続検討する。	1.留学プログラムに参加する学生が少ない。 ・学内の語学教育等のプログラムを策定する。	1.学内のグローバル化を図る施策を継続して検討する。 ・現在の留学プログラムを点検・評価すると共に、語学教育等も含んだグローバルエデュケーションセンターの留学（送り出し）プログラムを検討する。 ・在籍留学生を活用して日本人学生への啓発方法を検討してみる等、新しい試みを検討する。	・「国際交流センターの重点事業計画全体構想」
		2.留学プログラムの見直し（第一段階）	2.上記の「国際交流センターの重点事業計画全体構想」に基づいて、継続して留学（送り出し）について情報収集している。併せて、既存の海外協定校であるカルフォルニア大学サンマルコス校との交換留学協定締結に向けて、先方と交渉している。 また、新規留学プログラムについては、学生の選択肢を増やすため、カナダ・トロントのビジネス語学学校CanPacificや、世界最大規模の私立教育機関であるイー・エフ・エデュケーション・ファースト（EF）とのプログラム協定締結について検討している段階である。			

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
D-2-13 学生の留学の推進と支援強化	学生の主体的な学びへとつながる留学を推進し、奨学金制度による経済的支援を行う。	1.奨学金制度の課題の検討（第一段階）	1.令和4年度末の執行部会における意見等を踏まえ、再検討することとなった新たな「留学支援奨学金要綱（案）」について再検討を経て制定した。	1.留学プログラム参加学生数、留学プログラム説明会参加学生数を鑑みると、まず、国際交流や海外についての興味を持たせることに繋がる行事等を検討する必要がある。	1.学内のグローバル化を図る施策を継続して検討する。 現在の留学プログラムを点検・評価すると共に、語学教育等も含んだグローバルエデュケーションセンターの留学（送り出し）プログラムを検討する。 ・在籍留学生を活用して日本人学生への啓発方法を検討してみる等、新しい試みを検討する。	・比治山大学大学院・比治山大学・比治山大学短期大学部留学支援奨学金要綱案、基準、長期留学（送り出し）志願者選考に関する覚書
		2.留学プログラムの見直し（第一段階）	2.令和4年度に実施したグローバルエデュケーションセンター設立のための調査結果を踏まえて策定した「国際交流センターの重点事業計画全体構想」に基づいて、留学（送り出し）について情報収集している。 併せて、既存の海外協定校であるカルフォルニア大学サンマルコス校との交換留学協定締結に向けて、先方と交渉している。 また、新規留学プログラムについては、学生の選択肢を増やすため、カナダ・トロントのビジネス語学学校 CanPacificや、世界最大規模の私立教育機関であるイー・エフ・エデュケーション・ファースト（EF）とのプログラム協定締結について検討している段階である。			

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
E-1-14 ICT活用による教育の質保証と基盤整備	学生個々のICT活用能力を高めるための基盤整備を行う。対面、遠隔授業における質向上、学内プラットフォームの構築などに取組む。	1.仮想基盤システムのリプレース	1.学園及び本学の運営の基盤であるネットワークシステム（以下「仮想基盤システム」という。）について、システムリプレース（更新）を行い、令和5年9月末で完了し、10月から新システムの運用を開始した。 更新にあたっては、システムの安定的・継続的な運用の確保はもとより、今後の情報化の進展を踏まえ、大学の教育の質のさらなる向上に資するよう、サーバ機能強化、データ保存領域拡張、セキュリティ機能強化、クラウド化の推進等を行った。	1.実施計画完了	1.実施計画完了	・仮想基盤システムの更新について（令和5年10月20日幹部連絡調整会議報告資料）
		2.全学生 PC必携化の開始	2.(1)全学生を対象としたノートパソコン必携化を令和5年度新入生から段階的に導入し、運用を開始した。 また、PC必携化の運用状況の把握と今後の運用について検討するため、前期終了時に、1年次生全員（大学及び短期大学部）を対象に、PC必携化に関するアンケート調査を実施した。 (2)持参し忘れ等の学生を対象に、貸出用ノートパソコン10台を配置し、7月から運用開始した。	2.アンケート調査の結果、個人用PCの所有率は83%であったが、毎日大学に持参する学生は7%程度であった。授業等における個人用PCの利用機会が少ないことが原因と考えられるため、授業等でのPC活用促進が課題である。	2.授業におけるPC活用促進策として、以下の方策を実施することとした。 (1)令和6年度から、シラバスにPC利用についての記載欄を設定する。 (2)授業等におけるPC活用の事例紹介等、教員向けの研修会を開催する。	・令和5年度入学生向けの案内 ・PC必携化に関する学生アンケート調査結果 ・ICT集中ミニ研修のお知らせ（令和5年12月実施）
		3.セキュリティソフトの導入(3年)	3.仮想基盤システムのセキュリティ対策の強化について、学生のPC必携化の導入等を踏まえて、仮想基盤システムリプレースにおいて、ファイアウォールの未知のマルウェア対策機能等のセキュリティ対策機能を強化した。9月末で完了した。	3.実施計画完了	3.実施計画完了	
		4.ICTテクニカルサポートの充実	4.技術支援職員の配置について、4月から図書・情報メディア課に、常勤の技術支援職員補佐を1名配置し、年間を通じた体制の強化を行った。	4.特になし	4.特になし	・配置体制

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		5. PC 教室の更新 (Call7号館)	5.(1)導入後5年を経過し、老朽化に対応するため、07310CALL教室のシステム機器等（PC72台等）の更新を行い、3月末に完了した。 更新にあたっては、PC必携化の導入や同教室の利用状況・ニーズ等を踏まえ、一部の機能を他のPC教室へ機能集約する等、全体最適の観点で必要な機能を検討し、今後の教育に必要な最小限の整備内容とした。なお、更新後の教室の名称は、コンピュータ演習室とした。 (2) PC必携化の導入や教育環境のニーズ等を踏まえ、PC教室等の教育ICT環境の在り方について検討し、PC教室等整備方針を策定した。	5.各学科専用PC教室等を含めた共用PC教室等全体の管理運用の効率化が必要である。	5.学内の共用PC教室等の管理運用の効率化を図るため、管理運用業務を情報メディアセンターに集約するよう検討する。	・PC教室等整備方針
		6.新情報教育カリキュラムの開始準備	6.(1)教学委員会と情報メディアセンターに「MDASH部会」「情報教育部会」をそれぞれ設置し、合同で会議を開催の上、令和6年度のカリキュラム改正（情報科目）の運営体制の検討、文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（MDASH）の申請準備等を進めた。 (2)令和6年度からのメディア授業（遠隔講義等）の開始に向け、オンラインコンテンツの作成・編集・配信等を支援する環境整備として、07109編集室の機器更新を行い、10月に完了した。 更新にあたっては、広島県遠隔講義システム関連機器等整備促進補助金に申請し、採択され、補助金497,435円の補助を受けた。	6.特になし	6.特になし	・MDASH部会及び情報教育部会の議事録

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		7.科目のICT導入の促進（第二段階）	7.(1)ライセンスの制限が到来するため、07306コンピュータ実習室に導入している教育用ソフトウェア（Adobe-CC）について、9月初旬に更新を完了し、授業へのICT導入環境を整備した。 更新にあたっては、ボリュームライセンス（100ライセンス以上で1本当たりの単価が安くなる契約形態）を活用できるよう、01308室や美術科教室等、全学でのライセンス統合を視野に入れて、教育用ソフトウェア（Adobe-CC）更新計画を策定し、今後のソフトウェアの更新・導入は、当該計画に基づいて進めることとした。 (2)端末画面共有機能（普通教室において、授業中に、教員と学生の端末の画面を共有できる機能）の導入について、令和5年度実施計画のうちの一つとして企画・検討したが、試験運用の結果、動作や利便性に課題があることから、令和4年度末に導入を中止した。（令和5年2月27日大学情報化に関する特別会議決定）	7.特になし	7.特になし	・教育用ソフトウェア（Adobe-CC）更新計画
E-2-15 新たな財務システムの導入	現行の財務システム（キャンパスプラン）の機能を強化し、業務の効率化と管理上必要な安全性を確保する。	1.運用開始と年間保守費の支払い	1.新しい財務システムの運用については、4月から実務を通じて経理課で習熟を行ってきた。 ・11月9日に新財務システムでの令和6年度予算申請入力について、学内で説明会を行った。 ・業者支払い・旅費精算に係る入力作業については、経理課でマニュアル作成を行い、12月21日に教職員に対して説明会を行った。 ・これらのシステム設定に必要な作業については、令和6年1月より経理課から教職員へ権限移管を行った。	1.令和6年度予算の計算書類については、これまでのエクセルベースでの計算書類に代わり、新経理システムで作成予定であるが、現在、収入・支出のデータの新システムへの入力方法について確認中である。	1.学納金収入、及び人件費の予算データについて、新システムへの入力方法をエデュースと確認し、令和6年度予算書の作成を行った。	・説明会資料

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
E-2-16 BIツールの更新	IRの推進に必要なBI（Business Intelligence）ツール（学内情報の一元的収集・分析ソフト）である現行のQlik ViewをQlik Senseに更新し、運用する。	1.更新と正常運営（ランニングコストの低減）	1.令和4年度末までのQlik Senseへの更新により、ランニングコストの低減が完了し、正常運用している。	1.重点事業完了	1.重点事業完了	—
F-2-17 働き方改革の推進	教職員の意識改革による働き方や休み方の改善、在宅勤務・テレワークの拡大、教員の労働時間管理制度の検討などにより多様で柔軟な働き方を実現し、健康的でより働きやすい職場環境を整備する。	1.働き方や休み方の実態を把握（ポジションマップの作成と分析）。	1.ポジションマップの作成と分析を行い、働き方や休み方の現状を把握している。 ・休暇の取得状況を把握し、各部署の業務内容や人数と休暇のポジションマップを作成し、分析を行っている。業務の効率化（研修を含む。）、時間外・休日労働時間の削減の観点から検討する。	1.一定部署による時間外・休日労働時間の超過	1.業務改善、組織の見直し	・ 勤怠管理システム COMPANY ・ 職員研修制度運営委員会 議事録 ・ 令和5年度第1回職員研修資料「令和4年度大学設置基準等の改正について」
		2.業務分担の見直し等のマネジメント実施	2.業務分担の見直し等に資するものとして、事務職員の能力開発及び資質の向上を目的とした研修を実施するため、職員研修制度運営委員会を開催し、各委員が意見を交換しつつ、3月に実施する研修を検討した。 その結果、3月の教職員合同研修会の期間に合せて、令和4年度大学設置基準等の改正に関するコンテンツを示し、各自で視聴することを研修と位置付けて実施した。	2.職員同士のコミュニケーションに重点を置いた研修の実施が必要。	2.職員研修制度運営委員会において、集合形式による研修について、検討・企画する。	
		3.所定外労働時間の削減策等の検討・実施	3.所定外労働時間の削減策の一つとして、令和4年6月2日に各課長宛てに、時間外・休日労働に係る事前承認手続の徹底についてメールで依頼をしており、令和5年度に事前承認手続がどのくらい実施できているか確認している。	3.教員の休日勤務の増加、振替休日の未取得について、休日の行事（オープンキャンパス、入試期間）による影響が大きい。	3.研修日等の時間割編成との連動により、振替休日を取得可能な環境を整備する。	・ 室長会議議事録、資料

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

①第二期中期計画に係る令和5年度事業計画進捗状況（R5.4～R6.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		4.年次有給休暇の取得推進策の検討・実施	4.各教職員に対し、年度初めに年次有給休暇の付与数を連絡することと併せ、年度内5日の年次有給休暇の取得を呼びかけた。また、令和4年度に年次有給休暇を5日取得していない該当者については、個別に法令、制度について周知を行った。 ・半期で年次有給休暇の5日取得に至っていない教職員について、計画的な取得を促すこととし、5月、10月及び3月に取得促進のためのメールを発信した。	4.年次有給休暇が取得できていない教員がいる。	4.取得できない理由等を調査し、改善案を検討する。	・全教職員に対してメールによる取得の促進
		5.教員の労働時間管理制度の調査・検討	5.(1)以下の点について、変更・導入できるか検討し、改正の方向で進めている。 ①労働時間関係の申請手続に係る承認者の変更（各学部長から学科主任へ）について ②専門業務型裁量労働制の導入について (2)上記の改正に向けて、専門業務型裁量労働制の導入について、全教員に専門業務型裁量労働制のアンケートを実施した。結果を踏まえて引き続き検討する。	5.制度改正後の実態把握のための指標を検討。	5.年次有給休暇の取得、時間外労働時間の削減、産業医面談の件数減少等上記の目標と連動した改善を図る。	・執行部会資料、議事録

令和5年度 自己点検評価書 (R5.4～R6.5)

②令和5年度学科・コースの中期計画重点事業の進捗状況 (R5.4～R6.3)

比治山大学

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
学科・コース中期計画重点事業 (現代文化学部) 1.学部全体による学習サポートの強化	1.各学科におけるリメディアル体制を共有するとともに学生にとって有益となる資格の選定と推薦を進める。また、本学部において実施可能なWritingCenterの在り方やリメディアルの在り方に関する実践的研究と効果的な運営を検討・実施する。	1.各学科において実践しているリメディアルの取り組みについて、連携可能な部分を検討する。	1.各学科において実践しているリメディアルの取り組みについて、情報共有を進めるとともに、学部として連携可能な部分について検討した。	1.各学科が取り組むリメディアルについて情報共有をした結果、学生の状況が大きく異なることから、学部全体での取り組みが難しいことが明らかとなった。	1.各学科の学生の状況を踏まえて、現状どおり学科での取り組みを継続する。	・学部連絡協議会議事録
		2.学生にとって有益な資格の選定と学科の外部評価との関連について検討する。	2.各学科で推進している学生の資格取得について、情報を共有するとともに、有益な資格の選定と学科の外部評価との関連について、学部全体を俯瞰した検討を実施した。	2.学部として外部評価に資する資格を検討した結果、各学科学生のニーズの違いによる難しさ、及び資格試験の運用体制の見直しが必要なこと、キャリアとの連携が必要なことなどが課題となった。	2.全学的な資格試験の在り方へと議論を進める必要がある。情報処理技能検定等については、情報メディアセンターとの連携を進めることとした。	・学部連絡協議会議事録
		3. WritingCenter的機能に関する他大学での実践についてその情報の収集と本学部での取り組みの可能性について検討を進め試行を開始する。	3.学生が置かれている現状分析を進めるとともに、Writing Center的機能の必要性、及び先行的に実践されている他大学の状況について、情報の収集と本学部での取り組みの可能性を検討した。その結果、1月から2月までの間、Writing Center を6号館2階に開設し試行した。	3.各学科からスタッフ学生を1名ずつ選出し試行した結果、レポートのみならずメールの書き方など、様々な学生のニーズを把握した。	3.継続的な実施が必要である。	・教執行部会、教授会資料

令和5年度 自己点検評価書 (R5.4～R6.5)

②令和5年度学科・コースの中期計画重点事業の進捗状況 (R5.4～R6.3)

比治山大学

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
2.学生フェロー養成	2.各学科における「フェロー」を学部で養成し、学生自身が学部・学科の運営の主体者として、学部行事や各授業への機動的な参画を推進する。	1.フェローの役割や育成、日常的な相互交流、大学運営への参画の方法など具体的な方針を策定する。	1.(1)各学科におけるフェローの役割や育成、日常的な相互交流、大学運営への参画の方法について、情報共有をした。 (2)学科での取り組みは、それぞれの学科で一層の促進を図ることを確認した。 (3)本事業では、SA、TAの対応が困難な行事、単発的授業に対し、高年次学生による機動的な参画を対象とすることなど、基本的方針を確定した。 (4)予算の執行方法について、事前に担当部署と連携・確認し、円滑かつ迅速に運用できるよう準備を整えた。	1.運用制度を確定し後期より開始したが、令和5年度は前期に、求められる学部行事や授業での必要が集中していたこと、及び運用制度の手続きが機動的な執行に対応できていない。	1.前期にニーズがあることを踏まえ、年度当初から運用できるよう、制度の見直しを進める。	・学部連絡用メール、チャット
		2.フェロー学生を募集し、試験的な運用を開始する。	2.(1)フェロー養成の実績がある学科については、今後も学科主体で予算措置し、特定の学生によるフェロー養成の取り組みを進めることとした。 (2)新たにフェロー養成を必要とする学科については、実績がある学科と連携しながら運用モデルを構築することとした。	2.学部全体でフェロー養成を進めていくことを確認するとともに、フェロー養成については、学科を優先することとした。		・学部連絡協議会議事録
3.教職免許取得支援	3.教職指導センターとの連携を進めつつ、対策講座等を通じて教員免許状取得希望者・教員採用試験受験者における学部教員の協力的・組織的な支援体制の強化を図る。	1.中学校国語・英語における教員免許状取得希望者を対象とした講座を開始する。	1.3年次生以下の教員免許状取得希望者を対象に、外部講師を招聘した講座を開催した。	1.運用面において手続きを整備することに時間がかかった。また、講師選定・依頼についても、授業との関係や時間設定などの調整に時間を要した。	1.免許取得への取り組みとして不可欠である。令和6年度も継続して実施する。	・起案文書、依頼状
		2.中学校国語・英語における教員採用試験受験者を対象とした講座を開始する。	2.教職指導センターと連携し、教員採用試験受験者を対象に、外部講師を招聘した対策講座を実施した。	2.運用面において手続きを整備することに時間がかかった。また、講師選定・依頼についても、授業との関係や時間設定などの調整に時間を要した。	2.採用試験合格への取り組みとして不可欠である。令和6年度も継続して実施する。	・起案文書、依頼状

令和5年度 自己点検評価書 (R5.4～R6.5)

②令和5年度学科・コースの中期計画重点事業の進捗状況 (R5.4～R6.3)

比治山大学

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
4.公認日本語教師（国家資格）への対応	4.公認日本語教師（国家試験）について、本学部における対応と実施の方向性について検討する。	1.教務課と連携し、国の動向の情報収集を進めるとともに本学部における対応についてプロジェクトでの検討を推進する。	1.(1)学内ワーキングの基に、教務課と関係学科が連携しながら国の動向についてオンライン会議等に参加し、情報収集を実施した。 (2)【筆記試験2：日本語教育に必要な知識及び技能の応用】への対応についての検討が必要となっている。今年度は、取り急ぎ令和6年度に向けた対応を確認・決定した。	1.本学における令和7年以降の公認日本語教師（国家試験）の方向性が未決定であること、及び、全学的な将来構想へと検討の場を移行した。	1.本学の将来構想や限られた学内リソースの活用など、考慮すべき要因が多く、今後は、学部のみならず学内全体での検討が必要になる。	・ワーキング議事録
		2.特に大きな課題となる「教壇実習」先の確保を重点とする。	2.日本語教育に関する課程26単位の内容の確認と拡充の方向性により、教育実習が必要か免除か、いずれかに決定されるため、上記1.の議論を優先した。	2.1と同様に、今後の検討が現代文化学部から全学的な将来構想へと移行した。	2.大学全体の方向性が確定次第、検討を開始する必要がある。	・ワーキング議事録
5.ポストコロナの留学体制	5.「ポスト」コロナを見据えグローバルエデュケーションセンター（中期計画で推進中）と連携した新たな留学モデルを構築する。	1.「ポストコロナ」における交換留学の在り方について、意見交換を進めるとともに、グローバルエデュケーションセンター（中期計画で推進中）と連携した新たな「オンライン留学」モデルの可能性を検討する。	1.オンライン留学の環境整備として、情報メディアセンターの下にワーキングを組織し、学部から関係する学科のコースの代表が参加するとともに、7号館1階の「教材開発室」「スタジオ」について、オンライン留学での活用の検討を開始した。 なお、詳細については、情報メディアセンターの報告（下記）のとおり。 ----- (2)令和6年度からのメディア授業（遠隔講義等）の開始に向け、オンラインコンテンツの作成・編集・配信等を支援する環境整備として、07109編集室の機器更新を行い、10月に完了した。 更新にあたっては、広島県遠隔講義システム関連機器等整備促進補助金に申請し、採択され、補助金497,435円の補助を受けた。	1.本学全体の「スタジオ」としての活用も含まれることから、今後は、情報メディアセンターでの取り組みへと移行する。	1.特記なし	・情報メディアセンター・ワーキング議事録

令和5年度 自己点検評価書 (R5.4～R6.5)

②令和5年度学科・コースの中期計画重点事業の進捗状況 (R5.4～R6.3)

比治山大学

重点事業名	重点事業の内容	令和5年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
学科・コース中期計画重点事業 高大社接続～入口から出口へ向けて～ (言語文化学科)	言語文化学科の学生を対象に、前期及び後期の月2回インターナショナルエアアカデミーの講師によるマナー講座、エアライン講座(English for Airlines講座含む)を開催。さらに実地研修として広島空港へ会社見学ツアーを開催。後期は本講座受講生に「世界と日本B」の授業履修を促し、グローバルに展開している地元企業の外部講師とのディスカッションを行い、受講生のフォローアップ(2週間に1回程度、講師による相談会)を行う。	1.インターナショナルエアラインアカデミー担当者とプログラムについて検討	1.令和5年度は、前期・後期にかけてプログラムを実施した。通常のマナー講座に加えて、エアライン系英語、企業人と話す機会をプログラムの中に設け実施した。	1.令和4年度の課題となった「プログラムが前期のみであり、1年を通して受講できない」というプログラム参加者の意見を取り入れる形で、令和5年度は、前期・後期のプログラム実施に見直したことにより、実施期間に関する課題は解消された。	1.特になし	・2023年度エアライン講座実施要領
		2. 言語文化学科の受講生選抜	2.学生への周知後、希望を募り、応募理由を記入させ、選抜を行った。	2.希望者は複数人いるが、プログラム実施途中でやめる受講生がいる。	2.ミスマッチを防ぐため、学生へのきめ細かい事前指導とニーズ調査が必要である。	
		3.事業実施(前期・後期)	3.前期・後期に予定していたプログラムを実施した。	3.特になし	3.特になし	
		4.事業評価(3月)	4.プログラムの実施の中で、受講生はエアラインの専門的知識を学ぶのに加えて、社会人としてマナー講座も受講することで、将来のエアライン以外のキャリアにつながるプログラムが受講できた。令和5年度の受講生の中で宮島観光大使に選出された学生もあり、プログラムの成果が出ている。	4.特になし	4.特になし	

令和5年度 自己点検評価書 (R5.4～R6.5)

③令和3年度認証評価に係る指摘事項等への令和5年度対応 (R5.4～R6.3)

比治山大学

基準項目	指摘事項	令和5年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
2-1 学生の受入れ	<参考意見> ○健康栄養学部管理栄養学科の収容定員充足率が低い点は、入学確保のための一層の努力が望まれる。	1.「第二期中期計画、重点戦略ビジョン 3 入学確保」において、健康栄養学部の収容定員充足について取り組む。	1.(1)健康栄養学部管理栄養学科の編入学定員及び収容定員の見直しに着手した。 また、同学科の定員充足率の改善策について、平成30年度管理栄養士国家試験対策事業アセスメント（令和元年7月12日まとめ）に対する対応と結果及び今後について検証するとともに、令和6年度実施のカリキュラム変更及び編入学試験の選考方法等の変更による入学者及び編入学者の獲得について検討した。 (2)編入学定員及び収容定員の見直しについては、現代文化学部及び健康栄養学部の両学部のそれぞれの入学定員及び収容定員を見直すこととした。 (3)カリキュラム変更については、主に健康・栄養を中心とした学びだけでなく、競合校と差別化する学び、魅力あるカリキュラムを構築し、入学者や第3年次編入学者のターゲットを拡大し、特徴づけた新たなカリキュラムをアピールポイントとして広報強化することにより、入学者獲得に注力することとした。 (4)編入学試験については、選考方法を変更するとともに、出願者の対象範囲を拡大した。 (5)編入学者の獲得については、上記に加えて、同学科を含めた全ての学部・学科において、第3年次編入学における入学料優遇制度を導入し、競合校への志願者を本学へ向けさせ、獲得を推進することとした。	1.適正な入学者確保のための取組みの継続的展開と管理栄養士国家試験の受験者数・合格率	1.収容定員の見直し並びに入学定員及び収容定員の充足のための広報強化に、引き続き取り組むとともに、学科内で管理栄養士受験対策プログラムの点検を行う。 さらに、「第二期中期計画：重点戦略ビジョン3：入学確保」の重点事業「入学者選抜の検証と改革の推進」「入学定員の確保のための広報活動の強化」において引継ぎ、継続的に取り組む。	・大学改革推進会議（令和5年9月29日）資料 ・令和6年度カリキュラム変更内容

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
教職課程管理運営委員会	教職課程管理運営委員会の活動	1.教職課程に関する企画、運営、管理、予算及び教職課程戦略に関する事項	1.教職課程に関する規程の一部改正（共通教育科目及び学科の専門教育科目の改編に伴う変更。）について協議した。 また、「令和5（2023）年度教職課程自己点検評価報告書」を作成した。	1.特になし	1.特になし	・「令和5(2023)年度教職課程自己点検評価報告書」
		2.教職課程担当者の配置に関する事項	2.教務課で、資格に係わる担当者について起案した。	2.特になし	2.特になし	
		3. その他教職課程に係る重要事項	3.教職指導センター会議における次の活動報告を共有した。 (1) 3部会（教職課程研究調査・管理部会、学外活動研究調査・運営部会、学校支援ボランティア・教員採用試験・教職指導部会）の活動報告 (2)令和5年度教員採用試験の進捗状況 (3)今後の教員採用試験の動向及び本学の対応	3.特になし	3.今後の教員採用試験の動向について、状況を把握し、対応を図る。	
ウエルネスセンター・運営委員会	ウエルネスセンター・運営委員会の活動	1.心身の健康という観点からの学生支援体制の維持・強化	1.(1)保険医療部門では、通常の怪我・急病対応、健康相談への対応を随時行いつつ、学生定期健康診断の発送作業を予定どおり実施することができた。 窓口対応や連携方法等について、派遣看護師と滞りない運営に務めた。 (2)学生相談部門においては、学生相談申込者数は令和4年度ほどではないものの高止まり傾向にあり、学内外の連携を含めた多種多様な支援を必要とするケースが増加している。 そのため、令和4年度までの常勤カウンセラー1名と非常勤カウンセラー1名（週2日）に加え、令和5年度より、新たに非常勤カウンセラー1名（週1日）を雇用し、相談体制を整備した。	1.～2. 心身の不調や修学上の様々な困難を抱えた学生が少なくない中、柔軟な対応やフォローができるよう、今後も適切な人材の確保・維持が必要である。	1.学生相談の利用状況に応じ、より安定的な学生支援体制を検討する。	・運営委員会議事録
		2.運用の課題と対応策の検討・実施	2.特になし		2.感染症対策は、引き続き状況に応じて対応できるよう体制を整える。	

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
博物館実習委員会	博物館実習委員会の活動	1.令和4年度後期～令和5年度前期で開講された「博物館実習Ⅰ」の実施	1.令和4年度後期～令和5年度前期で開講している「博物館実習Ⅰ」は、広島市内及び福山市内の博物館施設を対象に、2月及び4月の4日間で12館の見学実習を実施し、見学内容の振り返りとまとめを行った。	1.本科目は、本来県外に所在する日本を代表する博物館を含む博物館施設の見学実習を目的としているが、コロナ感染症の感染状況が芳しくなかったため、県外での実習が実施できなかった。	1.コロナ感染症の感染状況が落ち着いた場合には、県外での実習を実施する。	・2022年度 博物館実習Ⅰのしおり
		2.令和5年度後期～令和6年度前期で開講される「博物館実習Ⅰ」の実施	2.令和5年度後期～令和6年度前期で開講する「博物館実習Ⅰ」は、大阪市内・京都市内の博物館施設10館を対象に、2月26～29日の4日間で実施した。	2.見学のまとめが、まだ実施できていない。 また、大阪・京都での実習に、事情により参加できなかった学生がいる。	2.大阪・京都での実習に参加できなかった学生に対して、広島市内・県内の博物館を対象とした見学実習を別途実施する。それらも含め、見学実習のまとめを令和6年度前期に実施する。	・2023年度 博物館実習Ⅰのしおり
		3.「博物館実習Ⅱ」の一環として行う館務実習の依頼等	3.「博物館実習Ⅱ」の館務実習は、5名の学生を広島市内及び安芸郡府中町内の計4施設で受け入れていただいた。各館に実習受け入れのお礼と学生の様子を伺いに訪問した。	3.館務実習の受け入れ先の確保。	3.年度末から年度初めにかけて、各博物館から出される実習受け入れ情報をこまめに確認する。	・令和5年度博物館実習Ⅱ館務実習 実習先一覧
		4.委員会の開催	4.委員会を3回開催し、3年次生後期の「博物館実習Ⅰ」の履修に関する対応を審議するとともに、「博物館実習Ⅰ」と「博物館実習Ⅱ（館務実習）」の実施計画を報告した。	4.メールによる審議で行っているが、委員会の開催時期（議事の配信）がやや遅れる時がある。	4.適正な時期に議事を配信できるように心掛ける。	・議事録

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
管理栄養士指導 センター・部会 等	管理栄養士指導センター・ 部会等の活動	1. (1) 全体会議 ①各部会の総括及 び全体評価 ②その他、各部会 に共通する業務 (2) 管理栄養士国 家試験指導部会 ①企画、運営、広 報及び点検評価 ②試験対策事業に 関する資料の収 集・分析・整備 ③その他、試験対 策に関する業務	1.(2)管理栄養士国家試験指導部会 ①教員等による講座等を以下のとおり実施した。 ・模擬試験（4回） ・対策講座（78コマ） ・業者模擬試験解説（54コマ） ・成績不振者への対応 面談3回 個別学習1～2コマ/週 夏休み学習4コマ 分野別担当教員による補習（適宜） ・モバイルシステムを利用した学習（毎日） ②客員センター員により、受験への意識醸成に係る対策を 以下のとおり実施した。 ・全員面談（1回） ・国家試験合否別受験生得点等データ分析と令和5年度受験 生データの照合・分析 ・センターだよりの発行（毎月） ③外部事業者による講座等を以下のとおり実施した。 ・模擬試験（6回） ・対策講座（45コマ） ④3年次生の受験意識の醸成（受験希望者数7割の確保）を 図る講座を以下のとおり実施した。 ・卒業生、実務者によるキャリア講座・講話（3回） ⑤1・2年次生の管理栄養士の仕事に対する興味・関心を高 める講座を以下のとおり実施した。 ・実務者による講話（3回）	1.(2)4年次生の受験者、3年 次生の受験希望者が目標を 達成しなかった。	1.(2)・管理栄養士の仕事に 対する興味・関心を高める ための取組を、入学後の早 い時期から始め、継続して 実施する。 ・臨地実習報告会に下級生 が出席する機会を活用し て、管理栄養士としての未 来図を具体的に意識づけ る。 ・令和6年度からのカリキュ ラムでは、学生自らが望む キャリア形成に向けて、管 理栄養士国家試験受験希望 の有無にかかわらず、学士 （栄養学）としての実力を 会得するように支援する。	・管理栄養士国家試験合格 率（令和6年3月29日発表） ・令和5年度管理栄養士国家 試験対策総括 ・管理栄養士国家試験分析

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
		(3) 臨地実習部会 ①臨地実習の企画、運営及び評価 ②臨地実習の事前・事後指導及び点検・評価 ③その他、臨地実習に関する業務	(3)臨地実習部会 ①県内養成施設10校で構成する協議会において実習先を調整し、令和6年度実習（実習先・時期・学生）の計画を作成した。 ②臨地実習4年次生14人（延13施設，延22人），3年次生49人（延24施設）を実施した。 ③臨地実習の事前事後指導（教員6名），巡回指導（教員8名）を実施した。 ④実習報告会を3年次生・4年次生の各学年で1回開催した。3年次生の報告会には2年次生が出席し，4年次生の報告会には3年次生が出席した。	(3)実習先の評価のコメントにおいて，コミュニケーション力不足に関する指摘が多く見られた。	(3)・発言する力を養うため，グループディスカッションの事前指導への導入を行う。 ・社会人として求められる資質・マナーを会得するための学修を重視して，事前学習やキャリア講座を行う。	・令和5年度実習先からの評価 ・令和5年度臨地実習報告会資料 ・令和5年度給食経営管理臨地実習Ⅰ報告会資料

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
心理相談センター・運営委員会	心理相談センター・運営委員会の活動	1.心理相談活動	1.臨床指導教員兼相談員（専任教員）10名，非常勤相談員1名，相談員兼事務員1名，特別研修相談員（大学院修了生）1名，研修相談員（大学院2年次生）6名，さらに後期からは，大学院1年次生7名も研修相談員に加えて相談活動を行っており，3月末の時点で，425件（令和4年度同時期424件）である。	1.公認心理師資格試験が年度内に実施されるようになったため，大学院2年次生の受験勉強時間を確保する必要がある。	1.大学院2年次生相談員から大学院1年次生相談員への心理面接担当者交替の時期を1～2か月早くする予定である。	・令和5年度活動報告書
		2.研修相談員等の研修	2.週1回のケースカンファレンスを計36回行った。また，研修相談員は，自分が行う心理面接，心理検査について，学外公認心理師・臨床心理士による個人スーパービジョンを受けている。さらに，研修相談員等を対象に，日本心理学諸学会連合が主催する心理学検定を7月，8月に受検させている。	2.大学院2年次生の研修相談員は，予算の上限を超えていなくても，2月の成績提出の締切後のスーパービジョンを自費で受けないといけない。	2.大学院1年次生への面接者交代を早くするだけでなく，授業終了後もスーパービジョンを受けられるようにする。	
		3.セミナーの開催	3.11月26日（日）の午前に，心理相談セミナーとして講演を行い，午後は初の試みとして，本学大学院修了生を対象にした事例検討会を実施した。参加者33名（修了生21名，その他12名）であった。	3.地域の心理士向けの研修は数多く開催されている一方で，本学大学院修了生への研修を今後も継続する必要がある。	3.令和6年度以降は，さらに大学院修了生や現役生に焦点を当てた研修を実施する。	
		4.研究紀要の発行	4.3月に心理相談センター紀要を発行した。	4.予算が年々削減される一方で，令和5年度は投稿論文が多く，予算額を超える費用が必要となった。	4.事例研究論文の扱いも考慮した上で，紀要の電子化を検討する。	
		5.運営委員会	5.運営委員会を5回実施した。 (1)6月20日：令和4年度活動報告，決算報告と令和5年度事業計画，予算案の審議 (2)9月4日：研修相談員委嘱と心理相談セミナーの審議 (3)10月4日：臨時職員採用の審議 (4)10月24日：令和6年度予算申請案の審議 (5)3月：研修相談員委嘱の審議	5.活動報告について，相談件数を会計上の内訳で記載していたが，それでは実際の件数がわかりにくいことが指摘された。	5.他大学の活動報告も参考にし，集計方法や内訳の記載方法を変更する。	

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
教職指導センター・ センター会議	教職指導センター・センター会議の 活動	1.令和5年度教職 指導センター事業 計画	1.現状における各部会活動状況は、次のとおりである。 (1)教職課程調査・管理部会 「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成・採用・研修等に関する改革工程表」（文科省作成）に対する、本学の方針案作成に向け検討を重ねた。 (2)学外活動研究調査・運営部会 採用試験早期実施の動向に係る本学における課題の整理と対応策を検討し、対応策を決定した。 (3)学校支援ボランティア・教員採用試験・教職指導部会 ①学校支援ボランティアは、コロナ禍の影響を受けることなく実施することができた。 ②採用試験対策講座の実施等計画に基づき実施した。	1.部会の活動時間を確保できなかったことから、文科省の示す改革課程に関する本学の方針についての検討を十分に行うことができなかった。	1.センターが各部会の日程調整に積極的に関わり、検討時間の確保に努める。	・令和5年度教職指導センター事業計画評価表
研究倫理委員会	研究倫理委員会の活動	1.研究倫理指針に関する事項、研究倫理教育の実施に関する事項、研究者が行う研究の倫理審査に関する事項の審議及び任務を適切に行う。	1.(1)4月の新入教職員オリエンテーションで、研究倫理教育の受講を促し、誓約書を新任者全員から徴取した。 (2)令和5年度第1回教職員合同研修会（8月28日～9月1日）において、「本学における研究の状況及び研究倫理」のプログラムで、研究倫理に関するガイドラインに基づく研究倫理教育を行い、全教員の参加があった。 (3)研究を遂行する教員及び大学院生から申請のあった研究倫理審査について、研究倫理審査を開催し、令和5年度は16件（教員12件、大学院生4件）の審査を行った。	1.研究倫理に関するガイドラインに従い、継続的に規程改正を要する。	1.(1)研究倫理審査申請に応じて、随時、委員会を開催する。 (2)研究倫理に関するガイドラインに従い継続的に、必要な規程改正を行う。 (3)研究インテグリティの確保に関する情報収集を継続的に行う。	・新入教職員オリエンテーション資料 ・令和5年度第1回教職員合同研修会資料 ・「研究倫理委員会の審査結果報告及び審査結果通知について」起案決裁文書一式

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
研究助成費審査委員会	研究助成費審査委員会の活動	1.審査委員会は、申請された研究計画等について審査し、助成金の交付額を決定する。	1.(1)令和5年度比治山大学研究助成採択者（9件）に対し、各研究代表者に助成金を交付し、研究を遂行したが、諸事情により2件が廃止となった。 (2)令和5年度は、研究助成の目的の一つ「本学の教育及び学修支援に係る全学的な課題についての共同研究」に採択1件があり、教育等の情報の収集・分析等を業務の一つに掲げる教育研究開発センターが協力・連携することとした。 教育研究開発センターでは、アンケート調査回答の収集、データ整理に関して研究教員に協力し、研究活動の推進に繋げた。 この研究については、令和5年度第2回教職員合同研修会（遠隔プログラム2月26日～3月1日）において発表し、学内教職員で調査結果を共有した。 (3)令和6年度比治山大学研究助成費の公募を11月に行い、研究助成費審査委員会にて採択者（8件）を決定した。	1.「比治山大学研究助成規程」に掲げる研究の目的のうち、本学の全学的な課題に関しての申請がなされるよう、申請数の増加についての課題がある。	1.「比治山大学研究助成規程」に掲げる研究の目的のうち、本学の全学的な課題に関しての申請がなされるよう、制度の見直しについて検討する。	・「比治山大学研究助成規程」に基づく申請、報告等書類一式 ・起案決裁書類一式 ・研究助成費審査委員会議事録

令和5年度 自己点検評価書（R5.4～R6.5）

④令和5年度委員会・センター等の活動状況（R5.4～R6.3）

比治山大学

組織名	事項	令和5年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
紀要委員会	紀要委員会の活動	1.「比治山大学紀要」第30号の発行	1.(1)大学紀要委員会（メール会議）において、紀要編集日程を審議・決定し、大学紀要第30号に係る投稿の募集を行った。応募状況は、以下のとおり。 ・原稿提出件数 研究論文等 12件 (2)提出原稿について、委員会委員による校正等を行い、以下のとおり3月に発行した。 ・発行部数 100部	1.～4. 特になし	1.～4. 特になし	・「比治山大学紀要」第30号
		2.「比治山大学短期大学部紀要」第59号の発行	2.(1)短大紀要委員会（メール会議）において、紀要投稿要項の改正について審議・決定し、短大紀要第59号に係る投稿の募集を行った。応募状況は、以下のとおり。 ・原稿提出件数 研究論文・作品他 11件 (2)提出原稿について、委員会委員による校正等を行い、以下のとおり3月に発行した。 ・発行部数 61部			・「比治山大学短期大学部紀要第59号」
		3.紀要の作成方法の見直し	3.大学紀要と短期大学部紀要の合冊等について検討し、令和6年度作成分から、大学紀要と短期大学部紀要をそれぞれ電子化し、冊子等の印刷製本は行わないことを決定した。			・紀要の作成方法の見直しについて（大学紀要委員会・短大紀要委員会資料）
		4.紀要委員会の運営	4.委員会運営の効率化及び比治山大学並びに比治山大学短期大学部の研究に係る連携促進を図るため、令和6年度から、比治山大学紀要委員会と比治山大学短期大学部紀要委員会を統合し、比治山大学・比治山大学短期大学部紀要委員会を設置することを決定した。			・比治山大学・比治山大学短期大学部紀要委員会規程

共通基礎データ 1 (令和6年5月1日現在)

資料 1

事 項		記 入 欄										備 考	
大 学 の 名 称		比治山大学											
学 校 本 部 の 所 在 地		広島市東区牛田新町4丁目1番1号											
教員組織	学士課程	学部・学科等の名称	専 任 教 員 等							非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考	
			教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
		現代文化学部言語文化学科	9人	3人	5人	1人	18人	7人	4人	0人	45人	22.1人	
		現代文化学部マスメッセージン学科	3人	3人	2人	0人	8人	6人	3人	0人	23人	25.6人	
		現代文化学部社会臨床心理学科	6人	3人	4人	0人	13人	6人	3人	1人	22人	20.2人	
		現代文化学部子ども発達教育学科	7人	8人	0人	1人	16人	8人	4人	0人	28人	14.9人	
		(共通教育科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	26人	—	
		健康栄養学部管理栄養学科	7人	2人	1人	0人	10人	10人	5人	5人	24人	18.5人	
		(共通教育科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	24人	—	
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	18人	9人	—	—	—	
		計	32人	19人	12人	2人	65人	55人	28人	6人	192人	—	
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤教員	備 考	
			研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数				基準数計
		現代文化研究科現代文化専攻（M）	19人	9人	0人	19人	3人	2人	2人	5人	0人	0人	学部の専任教員が研究科教員を兼ねている。
		現代文化研究科臨床心理学専攻（M）	13人	6人	0人	13人	2人	2人	3人	5人	0人	10人	
		計	32人	15人	0人	32人	5人	4人	5人	10人	0人	10人	
	別科等	専攻科の名称	専 任 教 員 等							非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考	
			教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
		子ども発達教育専攻科 子ども発達教育専攻	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	学部の専任教員が専攻科教員を兼ねている。令和6年度在籍者なし。
		計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。
- 3 学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。
なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「―」としてください。
- 4 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。
ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 5 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 6 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 7 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 8 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。

資料2

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)
現代文化 学部	言語文化 学科	542	9	0	0	551	13	0	0	491	13	0	0
	マスコ ミュニ ケーショ ン学科	230	1	0	0	234	1	0	0	230	3	0	0
	社会臨床 心理学科	317	0	0	0	317	0	0	0	298	0	0	0
	子ども発 達教育学 科	299	0	0	0	272	0	0	0	255	0	0	0
現代文化学部合計		1,388	10	0	0	1,374	14	0	0	1,274	16	0	0
健康栄養 学部	管理栄養 学科	219	2	0	0	199	1	0	0	182	1	0	0
健康栄養学部合計		219	2	0	0	199	1	0	0	182	1	0	0

【学部合計】

現代文化学部合計	1,388	10	0	0	1,374	14	0	0	1,274	16	0	0
健康栄養学部合計	219	2	0	0	199	1	0	0	182	1	0	0
総合計	1,607	12	0	0	1,573	15	0	0	1,456	17	0	0

* 次ページあり

学部	学科	令和5年度				令和6年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	
現代文化 学部	言語文化 学科	447	13	0	0	398	12	0	0	
	マスコ ミュニ ケーショ ン学科	229	1	0	0	205	1	0	0	
	社会臨床 心理学科	286	0	0	0	263	0	0	0	
	子ども発 達教育学 科	246	0	0	0	238	0	0	0	
現代文化学部合計		1,208	14	0	0	1,104	13	0	0	
健康栄養 学部	管理栄養 学科	183	2	0	0	185	0	0	0	
健康栄養学部合計		183	2	0	0	185	0	0	0	

【学部合計】

現代文化学部合計	1,208	14	0	0	1,104	13	0	0	
健康栄養学部合計	183	2	0	0	185	0	0	0	
総合計	1,391	16	0	0	1,289	13	0	0	

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

資料 3

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
現代文化研 究科	現代文化 専攻	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	臨床心理学 専攻	12	0	0	14	0	0	11	0	0
現代文化研究科合計		12	0	0	15	0	0	12	0	0

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

資料 4

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
現代文化学部	言語文化学科	129	97	95	97.9%	776(外 数:幼保 345)	123	96	96	100.0%	917(外 数:幼保 348)	118	95	90	94.7%	3,386 (大学・大学 院合算)
	マスコミュニケーション学科	52	46	45	97.8%		50	41	41	100.0%		45	37	36	97.3%	
	社会臨床心理学科	80	57	56	98.2%		74	57	57	100.0%		69	52	51	98.1%	
	子ども発達教育学科	72	69	69	100.0%		77	75	75	100.0%		62	61	61	100.0%	
現代文化学部計		333	269	265	98.5%	776	324	269	269	100.0%	917	294	245	238	97.1	
健康栄養学部	管理栄養学科	48	42	41	97.6%	776	42	36	36	100.0%	917	28	27	27	100.0%	
健康栄養学部計		48	42	41	97.6%	776	42	36	36	100.0%	917	28	27	27	100.0%	
合 計		381	311	306	98.4%	776	366	305	305	100.0%	917	322	272	265	97.4%	

【研究科】

研究科	専攻	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
現代文化研究科 修士課程	現代文化専攻	1	1	1	100.0%	776	0	0	0	—	917	0	0	0	—	3,386 (大学・大学 院合算)
	臨床心理学専攻	2	2	2	100.0%		5	1	1	100.0%		6	4	4	100.0%	
研究科 博士課程	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
現代文化研究科計		3	3	3	100.0%	776	5	1	1	100.0%	917	6	4	4	100.0%	
合 計		3	3	3	100.0%	776	5	1	1	100.0%	917	6	4	4	100.0%	

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

資料 5

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学 部	学 科	令和6年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学 者数	留年 者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
現代文化学部	言語文化学科	95	1	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	12	12.6%	81	85.2%	0	0.0%	2	－
	マスコミュニケーション学科	58	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	57	98.3%	0	0.0%	1	－
	社会臨床心理学科	77	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	2	2.6%	74	96.1%	0	0.0%	1	－
	子ども発達教育学科	70	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	69	98.6%	0	0.0%	1	－
現代文化学部計		300	2	0.7%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.7%	14	4.7%	281	93.6%	0	0.0%	5	－
健康栄養学部	管理栄養学科	44	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	0	0.0%	40	90.9%	1	2.3%	3	－
健康栄養学部計		44	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	0	0.0%	40	90.9%	1	2.3%	3	－
合計		344	2	0.6%	0	0.0%	1	0.3%	5	1.5%	14	4.1%	321	93.2%	1	0.3%	8	－

【2年次】

学 部	学 科	令和6年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学 者数	留年 者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
現代文化学部	言語文化学科	85	1	1.2%	2	2.4%	9	10.6%	18	21.2%	26	30.6%	29	34.0%	0	0.0%	1	－
	マスコミュニケーション学科	55	1	1.8%	1	1.8%	3	5.5%	10	18.2%	35	63.6%	5	9.1%	0	0.0%	1	－
	社会臨床心理学科	63	6	9.5%	0	0.0%	5	7.9%	1	1.6%	32	50.8%	19	30.2%	0	0.0%	5	－
	子ども発達教育学科	58	4	6.9%	23	39.8%	14	24.1%	10	17.2%	5	8.6%	2	3.4%	0	0.0%	2	－
現代文化学部計		261	12	4.6%	26	10.0%	31	11.9%	39	14.9%	98	37.5%	55	21.1%	0	0.0%	9	－
健康栄養学部	管理栄養学科	45	2	4.4%	1	2.2%	3	6.7%	7	15.6%	19	42.2%	13	28.9%	0	0.0%	2	－
健康栄養学部計		45	2	4.4%	1	2.2%	3	6.7%	7	15.6%	19	42.2%	13	28.9%	0	0.0%	2	－
合計		306	14	4.6%	27	8.8%	34	11.1%	46	15.0%	117	38.3%	68	22.2%	0	0.0%	11	－

* 次ページあり

【3年次】

学 部	学 科	令和6年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学 者数	留年 者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
現代 文 化 学 部	言語文化学科	113	3	2.7%	1	0.9%	1	0.9%	20	17.7%	73	64.5%	13	11.5%	2	1.8%	2	－
	マスコミュニケーション学科	51	1	2.0%	0	0.0%	3	5.9%	14	27.5%	25	48.9%	7	13.7%	1	2.0%	3	－
	社会臨床心理学科	64	2	3.1%	0	0.0%	1	1.6%	8	12.5%	42	65.6%	9	14.1%	2	3.1%	2	－
	子ども発達教育学科	51	1	2.0%	0	0.0%	5	9.8%	13	25.5%	28	54.9%	4	7.8%	0	0.0%	0	－
現代文化学部計		279	7	2.5%	1	0.4%	10	3.6%	55	19.7%	168	60.2%	33	11.8%	5	1.8%	7	－
健康栄 養学部	管理栄養学科	51	3	5.9%	0	0.0%	3	5.9%	5	9.8%	29	56.8%	5	9.8%	6	11.8%	2	－
健康栄養学部計		51	3	5.9%	0	0.0%	3	5.9%	5	9.8%	29	56.8%	5	9.8%	6	11.8%	2	－
合計		330	10	3.0%	1	0.3%	13	3.9%	60	18.2%	197	59.8%	38	11.5%	11	3.3%	9	－

【4年次】

学 部	学 科	令和6年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学 者数	留年 者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
現代 文 化 学 部	言語文化学科	139	7	5.0%	20	14.4%	43	31.0%	33	23.7%	29	20.9%	7	5.0%	0	0.0%	10	26
	マスコミュニケーション学科	53	2	3.8%	17	32.1%	20	37.7%	9	17.0%	5	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	10
	社会臨床心理学科	74	0	0.0%	22	29.7%	39	52.7%	9	12.2%	2	2.7%	2	2.7%	0	0.0%	1	6
	子ども発達教育学科	63	1	1.6%	1	1.6%	58	92.0%	3	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2
現代文化学部計		329	10	3.0%	60	18.2%	160	48.8%	54	16.4%	36	10.9%	9	2.7%	0	0.0%	13	44
健康栄 養学部	管理栄養学科	31	2	6.5%	2	6.5%	20	64.5%	5	16.1%	1	3.2%	0	0.0%	1	3.2%	3	4
健康栄養学部計		31	2	6.5%	2	6.5%	20	64.5%	5	16.1%	1	3.2%	0	0.0%	1	3.2%	3	4
合計		360	12	3.3%	62	17.2%	180	50.0%	59	16.4%	37	10.3%	9	2.5%	1	0.3%	16	48

注1 留年生数は3月1日の卒業判定資料により算出

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

資料6

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

令和6年5月1日現在

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
現代文化学部	教授 (人)	0	4	10	7	1	1	2	0	0	0	25
	(%)	0.0	16.0	40.0	28.0	4.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	3	2	1	4	2	4	0	0	17
	(%)	0.0	5.9	17.6	11.8	5.9	23.5	11.8	23.5	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	1	0	0	0	2	2	6	0	11
	(%)	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	54.5	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
	(%)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
計 (人)		0	5	15	9	2	6	6	6	6	0	55
計 (%)		0.0	9.1	27.3	16.4	3.6	10.9	10.9	10.9	10.9	0.0	100.0%

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
健康栄養学部	教授 (人)	0	3	0	3	0	0	1	0	0	0	7
	(%)	0.0	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	(%)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (人)		0	3	1	3	1	0	1	0	1	0	10
計 (%)		0.0	30.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
現代文化研究科	教授 (人)	0	1	4	6	1	1	2	0	0	0	15
	(%)	0.0	6.7	26.7	40.0	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	0	0	0	3	0	2	0	0	6
	(%)	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	1	0	0	0	1	3	5	0	10
	(%)	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
計 (人)		0	2	6	6	1	4	3	5	5	0	32
計 (%)		0.0	6.3	18.8	18.8	3.1	12.5	9.4	15.6	15.6	0.0	100.0%

注 1 研究科の教員は学部の専任教員が兼担している。

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・ 全研究科	教授 (人)	0	7	10	10	1	1	3	0	0	0	32
	(%)	0.0	21.9	31.3	31.3	3.1	3.1	9.4	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	4	2	2	4	2	4	0	0	19
	(%)	0.0	5.3	21.1	10.5	10.5	21.1	10.5	21.1	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	1	0	0	0	2	2	7	0	12
	(%)	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	58.3	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
	(%)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
計 (人)		0	8	16	12	3	6	7	6	7	0	65
計 (%)		0.0	12.3	24.6	18.5	4.6	9.2	10.8	9.2	10.8	0.0	100.0%

定年	70歳
----	-----

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

令和5年度 自己点検評価書

発 行 日 令和6年7月

編集・発行 比治山大学

広島市東区牛田新町四丁目1-1

電 話：082-229-0121

FAX：082-229-5100